

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店  
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,493,119	4,547,298	9,352,011
経常利益又は経常損失( ) (千円)	56,655	90,003	155,181
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	63,229	67,575	37,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,470	34,513	137,969
純資産額 (千円)	9,019,917	9,152,114	9,097,318
総資産額 (千円)	13,142,391	13,286,768	13,581,602
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	13.57	14.50	8.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.6	68.9	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,302	84,732	92,469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,373	225,616	40,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,718	6,268	315,375
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,606,602	1,435,489	1,737,110

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.71	5.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期第2四半期連結累計期間ならびに第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の上昇や円安効果により、緩やかながら景気は回復基調にあるものの、消費税増税による駆け込み需要の反動の長期化等により、先行きの不透明感が拭えない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、品質の向上、原価低減、人材の適正配置を運営方針に掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は45億47百万円（前年同四半期比101.2%）となりました。利益面におきましては、PT.FUJIKO INDONESIAの本格稼働に伴う経費負担等により、営業損失1億29百万円（前年同四半期は営業損失99百万円）、経常損失90百万円（前年同四半期は経常損失56百万円）となりました。

なお、四半期純損失は、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、67百万円（前年同四半期は四半期純損失63百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルターを中心に環境資材関連の受注が堅調に推移しました。エネルギー資材については市況の回復の遅れ等により販売はやや低調に推移しました。また、環境資材、エネルギー資材ともに原価低減に取り組んだものの利益は低調となりました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は9億36百万円（前年同四半期比103.2%）、セグメント利益は1億4百万円（前年同四半期比78.2%）となりました。

#### 工業資材

工業資材については、OA機器用、各種産業用資材ともに低採算品目の販売見直しを行ったことにより販売、利益ともに低調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は14億79百万円（前年同四半期比92.9%）、セグメント利益は1億86百万円（前年同四半期比66.4%）となりました。

#### 建装・自動車資材

建装資材については、展示会等の各種カーペットの受注を中心に好調に推移しました。自動車資材についても、受注は安定しており販売は堅調に推移しました。建装資材、自動車資材ともに原価低減に取り組んだものの利益は低調となりました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は18億45百万円（前年同四半期比111.6%）、セグメント利益は1億93百万円（前年同四半期比89.6%）となりました。

#### その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等とともに、販売ルートの強化及び新規市場の開拓に積極的に取り組みましたが、消費税増税等の影響により、販売、利益ともに低調に推移しました。その結果、その他事業では、売上高は2億85百万円（前年同四半期比84.1%）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比77.9%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における財政状態につきましては、総資産が132億86百万円と前連結会計年度末に比べて2億94百万円の減少となりました。これは主に、商品及び製品が95百万円増加し、現金及び預金が3億1百万円、受取手形及び売掛金が65百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部は、41億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億49百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億12百万円、流動負債のその他が1億1百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が94百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部は、91億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて54百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が21百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が22百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下資金)は、14億35百万円と前連結会計年度末と比べ3億1百万円(17.4%)減少しました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュフローは、84百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は65百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費1億65百万円、売上債権の減少額54百万円等による資金の増加と、税金等調整前四半期純損失90百万円、たな卸資産の増加額1億2百万円、仕入債務の減少額99百万円、法人税等の支払額45百万円等の資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュフローは、2億25百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は1億29百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億94百万円及び無形固定資産の取得による支出31百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュフローは、6百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は4億19百万円の収入)となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入1億35百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出94百万円、配当金の支払額37百万円等の資金の減少によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	780,000	15.60
勤友商事株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	520,140	10.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	232,000	4.64
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	207,331	4.15
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3-2-1	200,000	4.00
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	186,000	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	115,500	2.31
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	109,000	2.18
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	108,000	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100,000	2.00
計		2,557,971	51.16

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式340,018株(6.80%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,646,000	4,646	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,646	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1-5	340,000		340,000	6.80
計		340,000		340,000	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,707,110	2,405,489
受取手形及び売掛金	3,322,562	3,257,206
商品及び製品	1,034,616	1,129,700
仕掛品	313,888	316,813
原材料及び貯蔵品	423,668	423,891
繰延税金資産	94,494	92,305
その他	61,589	94,092
貸倒引当金	1,195	6,463
流動資産合計	7,956,736	7,713,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,142,282	3,138,176
減価償却累計額	1,565,341	1,606,341
建物及び構築物(純額)	1,576,941	1,531,834
機械装置及び運搬具	6,000,444	6,074,636
減価償却累計額	5,275,115	5,359,940
機械装置及び運搬具(純額)	725,329	714,696
土地	1,558,881	1,542,856
建設仮勘定	169,228	10,326
その他	307,349	435,167
減価償却累計額	255,994	248,385
その他(純額)	51,354	186,782
有形固定資産合計	4,081,735	3,986,495
無形固定資産		
のれん	79,317	66,098
ソフトウェア	121,062	110,021
その他	31,691	48,902
無形固定資産合計	232,072	225,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,283	1,109,364
繰延税金資産	211,570	169,819
その他	103,403	131,888
貸倒引当金	34,198	48,856
投資その他の資産合計	1,311,058	1,362,215
固定資産合計	5,624,866	5,573,732
資産合計	13,581,602	13,286,768
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,603,456	1,491,445
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債		50,000
1年内返済予定の長期借入金	189,392	189,392
未払法人税等	45,395	36,871
未払費用	108,469	110,954
賞与引当金	132,083	155,230
その他	346,040	244,457
流動負債合計	2,774,836	2,628,352
固定負債		



社債	150,000	100,000
長期借入金	730,624	635,928
退職給付に係る負債	680,399	513,135
その他	148,424	257,238
固定負債合計	1,709,447	1,506,301
負債合計	4,484,284	4,134,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,875,714	5,897,465
自己株式	222,075	222,092
株主資本合計	8,969,752	8,991,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,882	180,958
為替換算調整勘定	70,721	47,966
退職給付に係る調整累計額	72,038	68,296
その他の包括利益累計額合計	127,566	160,628
純資産合計	9,097,318	9,152,114
負債純資産合計	13,581,602	13,286,768

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,493,119	4,547,298
売上原価	3,707,800	3,720,467
売上総利益	785,319	826,831
販売費及び一般管理費	884,344	956,622
営業損失( )	99,024	129,791
営業外収益		
受取利息	5,736	3,973
受取配当金	5,238	6,999
不動産賃貸料	39,057	39,699
為替差益	8,906	783
その他	9,311	6,923
営業外収益合計	68,250	58,379
営業外費用		
支払利息	8,479	9,264
売上割引	4,148	3,826
不動産賃貸原価	3,700	3,723
シンジケートローン手数料	7,720	
その他	1,833	1,777
営業外費用合計	25,881	18,592
経常損失( )	56,655	90,003
特別利益		
固定資産売却益	1,136	13
特別利益合計	1,136	13
特別損失		
固定資産除却損	2,689	90
特別損失合計	2,689	90
税金等調整前四半期純損失( )	58,209	90,080
法人税、住民税及び事業税	20,861	32,279
法人税等調整額	15,841	54,783
法人税等合計	5,020	22,504
少数株主損益調整前四半期純損失( )	63,229	67,575
少数株主利益		
四半期純損失( )	63,229	67,575

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	63,229	67,575
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,555	52,076
為替換算調整勘定	43,203	22,755
退職給付に係る調整額		3,741
その他の包括利益合計	51,758	33,062
四半期包括利益	11,470	34,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,470	34,513
少数株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	58,209	90,080
減価償却費	158,745	165,292
のれん償却額	13,219	13,219
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,147	
退職給付に係る負債の増減額( は減少)		35,108
貸倒引当金の増減額( は減少)	570	20,024
受取利息及び受取配当金	10,975	10,973
支払利息	8,045	9,264
有形固定資産売却損益( は益)	1,136	13
有形固定資産除却損	2,689	90
売上債権の増減額( は増加)	186,760	54,932
たな卸資産の増減額( は増加)	5,039	102,817
仕入債務の増減額( は減少)	59,685	99,946
その他	87,414	34,772
小計	37,894	40,671
利息及び配当金の受取額	9,593	10,585
利息の支払額	9,378	9,417
法人税等の還付額	3,661	
法人税等の支払額	31,284	45,228
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>65,302</b>	<b>84,732</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	450,004	950,000
定期預金の払戻による収入	450,000	950,000
有形固定資産の取得による支出	84,644	194,742
有形固定資産の売却による収入	2,543	13
無形固定資産の取得による支出	46,032	31,004
投資有価証券の取得による支出	315	
貸付金の回収による収入	345	116
その他	1,265	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>129,373</b>	<b>225,616</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	730,000	
長期借入金の返済による支出	55,636	94,696
セール・アンド・リースバックによる収入		135,147
リース債務の返済による支出	9,669	9,636
社債の発行による収入	100,000	
社債の償還による支出	300,000	
自己株式の取得による支出	186	17
配当金の支払額	37,070	37,067
その他	7,720	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>419,718</b>	<b>6,268</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,787	14,996
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	234,829	301,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,773	1,737,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,606,602	1,435,489

## 【注記事項】

## (会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が126,607千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,521千円増加しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造・運賃費	165,438千円	166,091千円
給料	219,265千円	224,260千円
賞与引当金繰入額	39,677千円	52,455千円
貸倒引当金繰入額	570千円	20,024千円
退職給付費用	16,521千円	17,958千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,576,613千円	2,405,489千円
預入期間が3か月を超える定期預金	970,011千円	970,000千円
現金及び現金同等物	1,606,602千円	1,435,489千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,283	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,280	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	907,898	1,592,150	1,654,059	4,154,107	339,011	4,493,119
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	907,898	1,592,150	1,654,059	4,154,107	339,011	4,493,119
セグメント利益	133,076	280,371	215,622	629,070	54,608	683,679

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	629,070
「その他」の区分の利益	54,608
全社費用(注)	536,601
棚卸資産の調整額	239,130
その他の調整額	6,972
四半期連結損益計算書の営業損失( )	99,024

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	936,812	1,479,329	1,845,891	4,262,033	285,265	4,547,298
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	936,812	1,479,329	1,845,891	4,262,033	285,265	4,547,298
セグメント利益	104,091	186,028	193,245	483,365	42,563	525,928

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	483,365
「その他」の区分の利益	42,563
全社費用(注)	574,502
棚卸資産の調整額	84,614
その他の調整額	3,397
四半期連結損益計算書の営業損失( )	129,791

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「環境・エネルギー資材」のセグメント利益が342千円、「工業資材」のセグメント利益が648千円、「建装・自動車資材」のセグメント利益が746千円及び「その他」のセグメント利益が233千円それぞれ減少しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	13円57銭	14円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	63,229	67,575
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	63,229	67,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,660	4,660

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。